

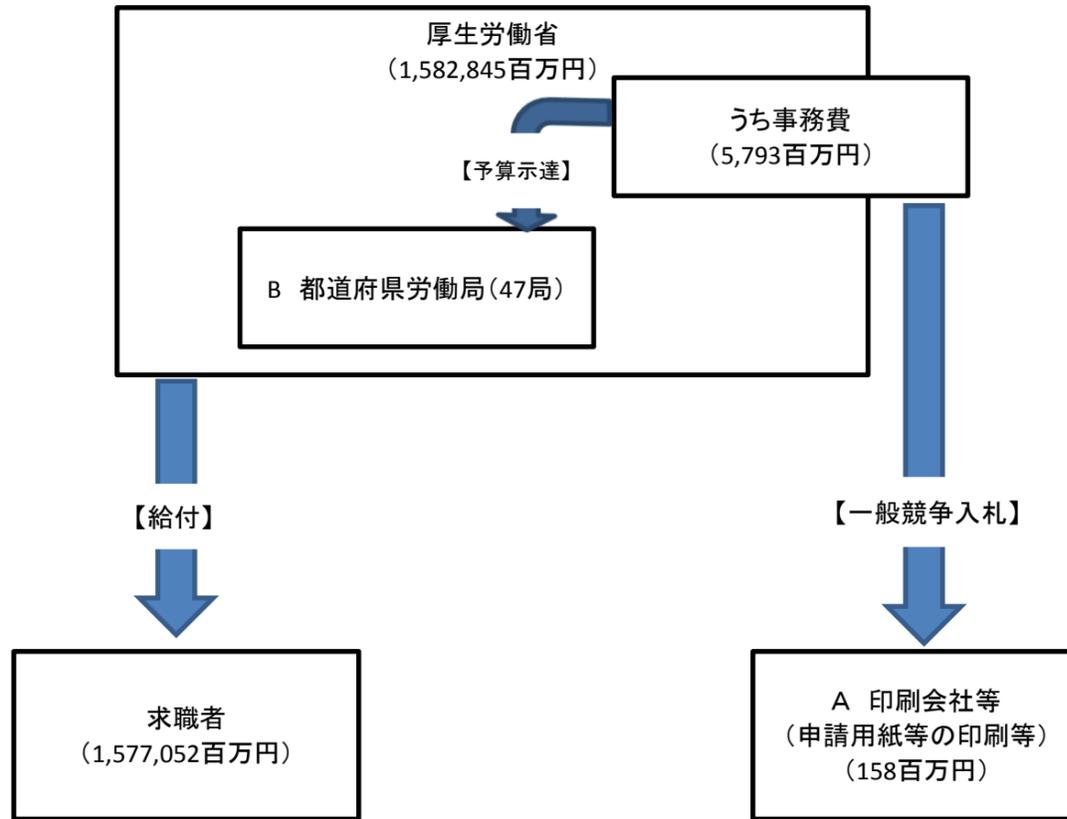
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	失業等給付費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 吉永 和生			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	政策・施策名	IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,683,613	2,034,140	1,784,601	1,756,919	1,779,412
		補正予算		294,356			
		繰越し等		3			
	計	2,683,613	2,328,499	1,784,601	1,756,919	1,779,412	
	執行額	1,665,342	1,658,105	1,582,845			
執行率(%)	62.1%	81.5%	88.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不正受給の件数	成果実績	件	8174	8286	7127	前年度以下
		達成度	%	103.28%	98.64%	116.26%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①収入額 ②支出額 ③積立金残高	活動実績(当初見込み)	億円	①20,467 ②18,221 ③55,746	①20,919 ②17,946 ③58,719	①17,628 ②17,460 ③59,257	-
							①18,179 ②20,222 ③57,214
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	失業等給付費	1,751,380	1,773,519	育児休業給付の支給見込みの増による増			
	諸謝金	3,632	3,633				
	庁費	1,763	2,113				
	職員旅費	144	147				
	計	1,756,919	1,779,412				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用のセーフティネットであり、欠かせない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	失業等給付は国が責任をもって行うべき事業であり、雇用保険財政を司る国が行うべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用のセーフティネットであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部へ委託するものは一般競争入札により実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働者が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	雇用保険受給資格者に対して給付されるものにかかる経費であり、費目・使途は必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	雇用失業情勢の改善等により、一般求職者給付が予定より少なくなったこと等のため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	雇用情勢に応じて、状況やニーズに応じた制度改革を行うなど、雇用保険受給資格者に対して実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	適切に執行されている。 雇用のセーフティネットであり欠かせない事業であるとともに、状況やニーズに応じた制度改革を行っているところであり、今後も様々な状況を踏まえて適切に制度を運営してまいりたい。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	失業等給付費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0695	平成23年	0695	平成24年	0613

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.永和印刷株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	11			
計		11	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	雇用保険相談員謝金	378			
職員旅費	事業主指導旅費	3			
委員等旅費	雇用保険相談員活動旅費	1			
証人等旅費	雇用保険審査承認旅費	1			
庁費	臨時職員、雇用保険相談員保険料	110			
計		493	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷株式会社	ターンアラウンド用ミシン目紙の製造	11	1	91.4%
2	株式会社太陽美術	雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2の印刷	11	3	88.9%
3	株式会社太陽美術	雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2 外2件の印刷	9	4	76.4%
4	株式会社太陽美術	雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2の印刷	8	3	73.0%
5	株式会社ケー・アンド・エー	失業認定申告書 外19件の作成	8	5	78.5%
6	株式会社 コタニ	被保険者数お知らせはがきの印刷	8	2	76.1%
7	永和印刷株式会社	雇用保険受給資格者証 外21件の作成	8	5	79.3%
8	永和印刷株式会社	ターンアラウンド用ミシン目紙の製造	8	3	70.7%
9	株式会社 ミクニ商会	雇用保険受給資格者証用ビニールカバー 外2件の製造	7	2	70.6%
10	文唱堂印刷株式会社	「再就職手当のご案内」1, 597, 070部 外3件の印刷	7	10	66.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	493		
2	愛知労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	274		
3	大阪労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	245		
4	北海道労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	209		
5	神奈川労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	190		
6	福岡労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	184		
7	兵庫労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	158		
8	埼玉労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	157		
9	茨城労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	136		
10	千葉労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	136		